

後期基本計画案に対する長期計画審議会からの意見と対応

No.	分類	質問及び指摘事項概要(事後書面提出含む)	委員名	担当課	指摘事項への対応(所管課回答)
1	I. 後期基本計画の策定	『習志野市長期計画 習志野市前期第2次実施計画』のP3にある、習志野市の計画体系が掲載されているように、後期長期計画の位置づけ(図など)がわかるようにした方がいいと考える。	下田委員	総合政策課	・「I-2 計画の構成と期間」の次に【計画の位置づけ】を掲載し、基本構想・基本計画及び分野別の個別計画等、本市全体の計画の構成を表示します。
2	I. 後期基本計画の策定	後期基本計画と分野ごとの個別計画との関係性が分かる内容を示してほしい。	廣田会長	総合政策課	・後期基本計画と個別計画との関係性については、I. 後期基本計画の策定 I-2の後に「計画の位置づけ」を掲載します。
3	施策体系 1-1-1	【人口の多い年代への健康支援】 一番多い人口層である45歳に対する健康支援の施策を行うことで、介護費用が減ると思われる。	池永委員	健康支援課	・ご意見を踏まえて、今年度策定する次期「健康なまち習志野計画」に施策を掲載することを検討してまいります。
4	施策体系 1-1-1-2	【事業者との協働による健康づくりの推進】 市内の飲食店が塩分を控えたメニューと一緒に作るとか、行政と事業者と一緒に取り組む項目が入れば、まちぐるみで健康の推進ができると考える。	池永委員	健康支援課	・ご意見を踏まえて、今年度策定する次期「健康なまち習志野計画」に施策を掲載することを検討してまいります。
5	施策体系 1-1-2	【地域共生社会の推進のための担い手の育成】 地域共生社会を推進する中で、高齢者の介護予防の推進など、地域の中で推進する人がいない。担い手をどう作っていくのかがこれからのポイントになるので、しっかり推進してほしい。	布施委員	健康福祉政策課	・今年度策定する次期「地域福祉計画」に施策を掲載することを検討してまいります。
6	施策体系 1-1-3-1	【高齢者の雇用機会の増加と職能教育の充実】 ・65歳までの雇用延長方針と年金受給機会の後ろ倒しなどの社会環境の変化に対応した市内での雇用機会の創出をふるさとハローワークと連動して策定してほしい。また、退職後からのキャリア検討では遅すぎるので、50代を対象にしたキャリアセミナーを実施して、早期の段階から定年後のキャリア形成ができる機会を市民に提供してほしい。 ・定年退職後の就労支援を計画の中に入れてほしい。	宮入委員	高齢者支援課 産業振興課	・安定した高齢者の就労先を確保するため、引き続き、公益社団法人習志野市シルバー人材センターへの支援を行ってまいります。 ・千葉県ジョブサポートセンターやハローワーク船橋、近隣自治体などの関係機関と連携し、中高年を含めた各世代を対象に就職支援・再就職支援を展開しており、その一環としてセミナーを開催しています。なお、ふるさとハローワークならしめは、ハローワーク船橋の出先機関であるため、連携先はハローワーク船橋となります。就労支援に関する具体的な内容・方向性の記載については、産業振興計画により対応してまいります。
7	施策体系 1-1-4-3	【障がい者就労に対する機会創出】 企業においても障がい者雇用の数値目標が設定されている状況において、行政としても市内各企業への就労支援を数値目標を持って実施してほしい。その中で、簡易な業務を行う「ショートタイムワーク」の活用などで機会と可能性を広げる検討も考えてほしい。	宮入委員	障がい福祉課	・障がいのある方が、個々の障がいに合った多様な働き方(ショートタイムワークを含む)が可能となるように、ハローワーク等の関係機関との連携強化や職業訓練の機会の充実を図ることで、企業の障がい者雇用の数値目標に関わらず、就労支援をしてまいります。
8	施策体系 1-2-1	【成果指標の設定について】 市内事業所数の基準値と目標値が同じになっている。魅力あるまちづくりを進めていく中で、産業を担う人は増えていくべきだと思っている。目標値は増えるべきではないか。	村委員	産業振興課	・未だ不安定な経済情勢である中、これまで以上の伸びを期待することは難しいと考えることから、現状維持としています。成果指標は現状維持としていますが、施策は後ろ向きになるものではなく、時勢に対応した施策を検討してまいります。
9	施策体系 1-2-1-2	【商店街後継者の育成】 商店街の店舗の閉店・閉鎖が多くみられるようになってきているが、その要因の分析と対策はどのようになっているのでしょうか。続けたいと思ってもらえるような社会環境、労働環境の整備、後継者の育成に関する取り組みが見えてこない。	宮入委員	産業振興課	・商店街の店舗の減少は、習志野市のみならず、全国的な問題となっています。今後も国・県の補助の活用、商工会議所・商店会連合会との連携等により、問題解決に努めてまいります。具体的な内容・方向性については、産業振興計画において対応してまいります。

10	施策体系 1-2-1-4	【農業従事者の後継問題】 習志野市統計資料などを見ても、農業従事者の減少の歯止めはかかっておらず、将来的な農業に関する展望が見えていない。新規就農者の具体的な支援内容と統計的な成果はどのような状況なのか。 農業法人などの認定農業者の拡大に向けた行政としての交渉の成果について教えてほしい。	宮入委員	産業振興課	・平成29年に新規就農した農業者(1名)に対して、国・県の補助制度である初期の収入を補うための交付金をはじめ、ビニールハウスの建設に伴う補助、及び各種制度の取り扱い相談や、申請手続きのサポート支援を行っております。認定農業者は、補助施策の活用、農地の集積が行えることから、意欲のある農業者に対しては、認定を受けるように案内しており、現在、認定農業者(26名)、認定新規就農者(1名)が認定を受けています。 農業法人参入への取り組みについては、市内で貸出を希望する農地を県のホームページで案内しております。
11	施策体系 1-2-1-5	【観光施策】 文化や人、教育で魅力のある都市はほかにはない。商工会議所としてもいろいろな形で協力していきたい。	田村委員	産業振興課	・観光施策の推進にあたっては、商工会議所との連携は不可欠であることから、今後も引き続き、連携に努めてまいります。
12	施策体系 1-2-1-5 1-2-4-2	【音楽の街、スポーツの街としての訴求】 小中高と音楽活動の活発な市の特長をいかしたプロモーションが出来るのではないのでしょうか。例として仙台市の定禅寺通りジャズフェスティバルのような街を音楽一色にするようなイベントをすることで、内外から参加者・観覧者を集めて市のキャッチコピーを体現するようなイベントを実施することで市のイメージを確立検討していただきたい。	宮入委員	産業振興課 社会教育課 広報課	・市内小中高校については、これまでも市民まつりをはじめ、各商店街でのイベントなどに出演いただいております。今後も継続するとともに、更なるPRに努めてまいります。 ・習志野文化ホールにおいて、「ならしの学校音楽祭」を開催しています。また、各公民館では、地域の小中高校や団体が参加するコンサートを運営しています。 ・ご指摘内容と同様のコンセプトで、令和2年3月に音楽イベントの実施を予定しています。
13	施策体系 1-2-1-5 1-2-4-2	【音楽の街、スポーツの街としての訴求】 また、オービックシーガルズ、習志野高校などのスポーツのイメージも強く、秋津球場のように交通の便のいい施設もある。これを生かした市の訴求をさらに強化していただきたい。	宮入委員	産業振興課 生涯スポーツ課 広報課	・オービックシーガルズについては協定を締結し、相互支援を行っております。今後も継続するとともに、更なるPRに努めてまいります。 ・秋津野球場やサッカー場においては、地元トップチーム等の大会や試合等を開催し市民の「みる」スポーツの推進を図っています。今後も引き続き、多くの市民が観戦できる機会の充実に努めます。 ・習志野高校をはじめ、オービックシーガルズ、阿武松部屋、3人制バスケットボールのSEALS.EXEなど、本市を拠点として活動を中心に、市の訴求を行ってまいります。例えば、阿武松部屋所属の阿武咲関の取組結果を市の公式ツイッターで紹介しています。

14	施策体系 1-2-2-1	【保育環境の整備されたコワーキングスペースの整備】 都心部を中心にコワーキングスペース、シェアオフィスが拡大しているが、ワーキングマザー・ワーキングファザーを対象に子連れでも安心して仕事ができる場があると差別化ができて利用も拡大できると考える。(京成津田沼駅前の空き施設の活用等)千葉、佐倉等から都心に通勤する時間が津田沼にできることで低減出来ることは魅力になると考察する。	宮入委員	産業振興課	・コワーキングスペースやシェアオフィス(以下、CS)は、オフィスを共同利用(コワーキング/シェア)することにより生じる新たな交流により、ビジネスチャンス等の相乗効果が発生することを期待した施設であり、都内でCSを利用している人たちは、様々な人が多く集まる「都内だから」高額・遠方であっても利用しているものと考えられます。このことから、CSを検討するにあたっては、単に整備すればよいということではなく、「選ばれる魅力を持つ」ことが重要であり、ご指摘いただいた保育環境の整備をはじめ、需要・効果・コスト等、総合的に検証する必要があると考えております。
15	施策体系 1-2-3-1	【キャリアコンサルタントを活用した早期のキャリア教育】 ふるさとハローワークならしの活用も含めて、就労希望者、学生などへのキャリア形成を企図したコンサルティングを行うことで、就労に向けた機会と意欲の拡大を目指す。	宮入委員	産業振興課	・ふるさとハローワークならしのは、キャリア形成を目的とした機関ではないことから、地域若者サポートステーションや千葉県ジョブサポートセンター等の関係機関と連携しながら、就労支援の一環として対応してまいります。
16	施策体系 1-2-4 1-2-4-1	【市の情報発信】 現在の市としての情報発信の媒体とその数値的な効果。特にホームページ以外の発信方法がどのようなものなのか教えて下さい。「定住」という指標のほかに「市外の人への来訪」という指標が必要と考えています。Ex.千葉市長はtwitterで公開質問などを行うなど2wayのコミュニケーションを行っている。	宮入委員	広報課	・本市では、ホームページ以外に、広報紙、テレビ広報番組「なるほど習志野」、ツイッターのほか、アプリやサイトを活用した情報提供・情報交換を図っています。さらに、担当課では、個々の事業・制度を紹介するパンフレットやチラシで周知しています。また、市外の人への来訪を促すためには、習志野市の認知度の向上が不可欠であることから、「習志野ブランド」の確立とその周知に努めていく必要があります。その観点から、市外の人への来訪者の指標につきましては、来訪者のカウント方法・目標値の設定など課題を検討しなければならぬと考えております。
17	施策体系 2-1-1-2	【高齢者への防災対応】 防災情報などのメールでの配信を行っているが高齢者への伝達がどこまでできているか不安。各町会と連動して高齢者の携帯への防災メールの登録サポートを一気に実施することで、伝達体制の強化を実施してほしい。	宮入委員	危機管理課 高齢者支援課	・市民向けメールサービスの登録推進については、まちづくり出前講座や市ホームページ等で周知を図っておりますが、今後、高齢者への周知拡大について、関係課を含め検討することといたします。 ・高齢者が多く集まる会議やイベントにおいて、「緊急情報サービス ならしの」について周知を行ってまいります。
18	施策体系 2-1-1-3	【高齢者への防災対応】 同上(国民保護施策においても)	宮入委員	危機管理課 高齢者支援課	・市民向けメールサービスの登録推進については、まちづくり出前講座や市ホームページ等で周知を図っておりますが、今後、高齢者への周知拡大について、関係課を含め検討することといたします。 ・高齢者が多く集まる会議やイベントにおいて、「緊急情報サービス ならしの」について周知を行ってまいります。
19	施策体系 2-2-3-3	【道路修繕箇所の早期発見】 千葉市で実施しているスマホを活用した破損箇所の通報する仕組みを習志野市でも導入して、情報の伝達スピードを向上させてほしい。	宮入委員	道路課 情報政策課	・現在のところ導入の予定はございませんが、損傷箇所の発見は市民の通報によるものが多数であることから、まずは千葉市の取り組みについて調査・研究してまいります。
20	施策体系 2-2-3-4	【シェアサイクルの導入による3市連動化】 シェアサイクル制度の導入とポート設置拡大を促進させて、市内の移動の利便性向上を行う。その際に千葉市、船橋市はすでに導入しているので共通利用できるようにすることで活用範囲の拡大を企図できる。	宮入委員	都市政策課	・シェアサイクル制度については、通行環境の整備や運用面に課題があると認識しており、現在は実施しておりません。本市においては、自転車通行ネットワークの形成と自転車通行環境の整備を効果的に進めるため、平成31年3月に「習志野市自転車交通環境整備計画」を策定したところです。今後は当該計画に基づき、自転車通行環境の整備に努めてまいります。なお、シェアサイクル制度については、整備の進捗を踏まえ検討してまいります。

21	施策体系 2-3-1	【地球温暖化対策の推進】 将来を見据えた取り組みを行うのであれば、地球温暖化対策にもう少し力を入れてほしい。	中央委員	環境政策課	・成果指標の目標値としております市役所各部局の温室効果ガス総排出量の目標を達成するため、各部局で具体的な省エネ活動の目標を立て、年度末に結果報告を集約する体制を確立します。また、その結果を翌年度以降の施策に柔軟に反映させてまいります。市域全体で取り組む地球温暖化対策としては、令和3年度を始期とする次期環境基本計画を策定しますので、その計画に即した施策を実行してまいります。
22	施策体系 2-3-2-1	【災害時の避難場所としての自然環境の活用】 現時点の活用状況を教えてください。	宮入委員	公園緑地課 危機管理課	・地域において災害が発生するおそれのある場合、又は発生した場合に、延焼火災などから身を守り生命の安全を確保するため、屋外で一時的に避難する場所(一時(いつとき)避難場所)として、学校のグラウンド・敷地内の空地、公園等47か所を指定しております。なお、自然環境の活用としては、12か所の公園等、約30万㎡の面積を一時避難場所として指定しております。
23	施策体系 3-2-2	【プログラミング教育の拡充】 2020年度からプログラミング教育が本格的にスタートするが、本市としての指導者の育成・配備、教材の準備はどこまで進んでいるのか？	宮入委員	総合教育センター	・小学校におけるプログラミング教育については、教育課程内で各教科等の指導の中で実施していくこととなりますが、実際の指導は学級担任が中心となります。教材については、既に導入されている学習用コンピュータにインストールされている総合型学習ソフトや、オンライン型のコンテンツなどを活用していくことを考えております。 ①センター研究会 調査研究事業として行なっている「センター研究会」において、研究主題「プログラミング教育による情報活用能力育成の研究 ～プログラミング的思考とは何か～」として、平成30年度と今年度の2か年計画で進めております。また、小中学校教員6名を研究協力員と共に検証授業等を行い、研究の成果を、指導事例集としてまとめ、各校に周知していく予定であります。 ②プログラミング研修 小学校教員を対象に、「小学校プログラミング研修」を実技研修として実施しました。活用が見込まれるプログラミングコンテンツ等を実際に操作し、体験することで、次年度に向けたイメージをもってもらうことができました。
24	施策体系 3-2-2-1	「第1号 信頼を築く習志野教育の進展」の現状と課題が他のページと異なり、現状と課題がわかりにくい。P149の現状と課題では、「いじめ・不登校の未然防止、解消に向けた取り組みの進展」、「特別支援教育の一層の充実に向けた取り組みの進展」、「教職員の資質・指導力の向上に向けた取り組みの進展」に分けているが、1つひとつを各号に分けてもいいのではないかと考える。	下田委員	教育総務課	・第2項「学校教育の向上」については、現在策定中である「習志野市教育振興基本計画」の施策体系に基づき構成しております。この計画との整合性を保つため、後期基本計画における「号」は変更せず、「現状と課題」及び「取組内容」の書き方を変えることで、御指摘への対応を図ります。
25	施策体系 3-3-1-2	「習志野文化ホール指定管理者である、公益財団法人習志野文化ホール」という記述があるが、基本計画の中に指定管理者名が記載されているのに違和感がある。指定管理者を公募しているのであれば、団体名の記載は必要ないと思われる。	下田委員	社会教育課	・「習志野文化ホール指定管理者である」を削除いたします。 公益財団法人習志野文化ホールは、習志野文化ホールの管理運営のみならず、文化芸術事業を行い、もって市民の文化芸術の振興に寄与することを目的に各種事業を実施しています。なお、習志野文化ホールの指定管理者の公募は非公募で行っており、令和2年から令和4年までの3カ年の指定管理者の選定・指定についても、非公募で公益財団法人習志野文化ホールを指名して行っております。
26	施策体系 3-4-1-3	【ショートタイムワークの導入】 支援多様なワークライフバランスを実現するために、育児休業中でも在宅で短時間ワークができるショートタイムワークを行政として推奨して、導入してくれる企業の拡大と斡旋を行うことで住民の多様な働くニーズに応える。	宮入委員	男女共同参画センター 産業振興課	・ショートタイムワーク制度については、厚生労働省において障害者雇用促進の視点で検討されております。育児休業中でも活用できる制度活用については、国の動向を注視します。 ・リモートワーク制度の導入など、多様な働き方に対応する労働環境の整備促進のため、各種制度や事例等について、引き続き情報発信に努めてまいります。

27	自立的都市経営の推進	自立的都市経営の推進では、計画の前半(P36～)に記載されている内容と同じようだが、記載する必要があるのかと感じた。	下田委員	総合政策課 財政課	<ul style="list-style-type: none"> 「Ⅴ. まちづくりの課題」では、市政を取り巻く現在の社会動向を把握する上で重要な4項目を記載しております。人口減少、少子高齢化は、社会全体の課題であり、本市の課題でもあることから、「自立的都市経営の推進」部分で重複する文面がありますが、本市の自立的都市経営の取り組みを記載する上での課題として記載することとします。 後期基本計画実行の下支えを担う第二次経営改革大綱の策定にあたり、ご指摘の「背景と課題」の記載と、次ページの「本市が目指す経営改革の基本的な考え方」以降の記載との関係が、「課題」とそれに対する「対応」との関係となることから記載させていただいております。
28	自立的都市経営の推進	後期基本計画案(重点プロジェクト)を前半にもって行った方が、習志野市が何を重点に取り組もうとしているかをふまえて、施策の展開を読むことができるのではないかと感じる。	下田委員	総合政策課	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年9月30日に議決をいただいた「習志野市基本構想」の構成において、重点プロジェクトは「将来都市像を実現するための3つの目標」の次にくる、その実行を下支えするための「自立的都市経営の推進」の中に位置づけられていることから、基本構想に基づく後期基本計画においても、それに準じた構成としております。
29	自立的都市経営の推進 重点PJ1 公共施設等の再生	【公共施設再生における交通インフラの重点整備】 公共施設統合によって、施設が一か所集中化されていく流れであるが、統合される地域の住民、特に高齢者と子育て世代の利便性の低下が懸念される。高齢者の運転問題や環境問題、交通事故の抑止の観点から公共施設への移動手段の確保(オンデマンドバス、タクシー利用券、Uberの活用等)やバス路線の再編など、行きやすい環境の整備をお願いしたい。	宮入委員	都市政策課 資産管理課	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者や障がいのある人等の交通弱者をはじめとするすべての市民を対象に、鉄道駅及びその周辺地区や主要な生活施設等への移動利便性の向上を図るため、公共施設等の再編後の交通ネットワークの再検証など、まちづくりとの整合を図りながら、地域の多様なニーズに合わせた対策を検討します。
30	自立的都市経営の推進 重点PJ1 公共施設等の再生	【図書館機能停止に伴う、代替策】 藤崎図書館機能停止に伴う、本の貸出・返却に従前の利便性が低下することは必至である。最低限の利便性維持のためには遠隔の貸出・返却機能を維持してほしい。所沢市のようにコンビニを活用した貸出機能は民間活用した代替策として有効と考える。 https://www.tokorozawa-library.jp/contents/common/conveni.html	宮入委員	中央図書館	<ul style="list-style-type: none"> 藤崎地域の図書館機能について、最低限の利便性を維持するため、藤崎地域に移動図書館の巡回ステーションを設け、図書館資料の貸出しや返却を行ってまいります。
31	自立的都市経営の推進 重点PJ2 財政健全化	【RPAの導入】 RPAの導入により単純業務・定例業務については大幅に業務効率向上とコストの削減が期待できる。是非とも早期の導入を実施していただくとともに、それに伴う作業時間の削減とコストの削減効果について示して欲しい。	宮入委員	財政課	<ul style="list-style-type: none"> RPAに適しているとされる単純業務・定例業務である点を踏まえ、本年8月からこども保育課、会計課において各3業務、合計6業務の実地検証を行っております。このうち、9月までに効果を測定いたしましたこども保育課における支給認定業務について試算いたしますと、年間51時間かかる作業が、RPAを使用することで8時間となり、差し引き43時間の削減を図ることができました。また、この削減時間を職員ひとりあたりの平均単価で換算し、これを削減コストといたしますと、約64,200円の削減ということになります。なお、今年度中にその他の5業務についても検証を行い、来年度からは、本格導入に向けた運用手法を検討し、引き続き、業務効率の向上に取り組んでまいります。
32	IV-3 SDGsの推進	【SDGsに向けた取り組み】 SDGsは国際的に共通化された目標であり、この実施についてはすべての自治体に取り組む課題となる。「本市の施策に直接該当しないと思われる目標もあります。」という後退的な表現があるが、あえて記載する必要はなく削除するのが望ましいと考えます。また、横浜市などの先行している自治体をベンチマークして、このSDGsへの取り組み状況を可視化してHP等でアピールしていくのが、内外に対してわかりやすい。	宮入委員	総合政策課	<ul style="list-style-type: none"> ご指摘のありました後退的表現の部分は削除いたします。
33	参考資料	各部署との関係性が分かるように市の組織図を入れてほしい。	廣田会長	総合政策課	<ul style="list-style-type: none"> 組織図については、計画書後半の参考資料のページに掲載します。
34	計画全般	【未婚晩婚化対策】 未婚・晩婚化の対策について、結婚推進サービスの充実やマリッジコンシェルジュ的な施策を検討してほしい。	田中委員	総合政策課	<ul style="list-style-type: none"> 本市では、商工会議所等主催による婚活事業が実施されており、市では周知等の支援を行っているところであり、これらの支援を継続してまいります。

後期基本計画案に対する長期計画審議会からの意見と対応

35	計画全般	取組、主な事業については、公共サービスとして行うべきかを精査してほしいと考える。民間のノウハウの活用、受益者負担について検討を考えている項目に関しては、記載してほしい。公共サービスで何もかもやる必要はないと感じている。	下田委員	総合政策課 財政課	・民間のノウハウの活用、受益者負担の見直しについては、後期基本計画の実行を下支えする第二次経営改革大綱において取り組み項目といたします。同大綱については、現在策定中であり、パブリックコメントにて意見をいただいたのち、令和2年4月にホームページ等で公表予定としております。
36	計画全般	アンケートや意見交換会などの意見が盛り込まれているはずであるが、計画案から読み取ることが出来ない。市民意見でどのような意見があり、それを踏まえてこのようにしたということがわかる記載になるとよい。	酒井委員	総合政策課	・計画書の前半では、後期基本計画の取り組みの前提となる市民意識調査、市民意見交換会における市民意見、前期基本計画、総合戦略における取り組みと課題等であり、後半は、これらを総合的に踏まえた後期基本計画における施策を記載しております。市民意見を直接反映した施策説明ではない点につきましては、御理解いただきますようお願いいたします。
37	計画全般	号の説明の後の主な事業は、継続事業だけではなく、新規事業は入れることはできるか。	鮎川委員	総合政策課	・現在実施計画を策定中であり、その中で新規事業の検討を行います。
38	計画全般	取組内容に記載されている内容(号)について、章によりバラツキがあり、一部、具体的な記述がないように感じる。	下田委員	総合政策課	・後期基本計画に掲載しているほとんどの分野において、個別計画を策定しており、詳細は個別計画に掲載し、総合計画である本計画では、概要を掲載しております。各部署には委員の意見を周知し、再確認をいただいております。
39	計画全般	様々な取組、事業など習志野市の魅力をどのように発信していくか、計画を実現させるためには考えていかなければならないと考える。	下田委員	総合政策課	・習志野市の魅力発信については、平成27年10月に策定した「まち・ひと・しごと総合戦略」の基本目標2に「魅力あるくらしのできる習志野へ”新しいひとの流れ”をつくるまちづくり」を位置けるとともに、平成28年度には広報課シティセールス係を設置し、具体的な取り組みを進めております。後期基本計画においても、重点事項に「魅力あるくらしのできる習志野へ”新しいひとの流れ”づくりの強化」を掲げるとともに、第1章第2節第4項に新たに「まちの魅力の創出」を位置付け、本市の魅力発信に向けて、全庁的な取り組みを行ってまいります。
40	その他	成果指標があり、評価を行う上で達成状況を把握しやすいとは思いますが、数値目標では成果を示すことができない施策はないのかと感じた。	下田委員	総合政策課	・取り組みの成果については、何らかの形で数値化し、説明することが重要であると考えております。他市の事例等も参考にし、成果を図るための数値化に努め、達成状況を数値により説明可能としたいと考えます。
41	その他	委員と市の担当課のやり取りを聞きながら、担当課として委員会メンバーに何を議論してもらいたいのか、テーマを絞りこんでもいいのではないかと感じた。	下田委員	総合政策課	・会議時間が限られる中で、効率的、効果的に審議いただくことは重要であると考えております。状況に応じてテーマを絞る等を検討してまいります。